

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名		河川関係事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせ るまちづくりの推進		<input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」 の構築		<input type="checkbox"/> 産業の共生による市経 済の持続的発展		
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健幸	所属部	市民生活部	課長名	合志 義浩			
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	環境衛生課	担当者名	吉原 裕人、黒田 朋宏			
	業務分野	58	地下水のかん養と河川、池沼の汚染防止	所属班	環境衛生班	(内線)	1143			
予算科目		会計 一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10208	法令根拠	河川法、菊池川流域同盟会則 合志市の河川を美しくする条例		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		18	年度)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	菊池川の清流を保全し次世代へ引き継ぐため、平成元年に菊池川流域同盟に参画した。同盟では、蜚情報、廃油石けん普及啓発、菊池川流域一斉水質検査、事業所排水検査、水援隊研修等の事業を実施している(菊池川の日事業は令和5年度より廃止となった)。水援隊は、平成4年「河川を美しくする条例」の施行に伴い開始しており、水援隊員による河川の水質及び河川環境の監視、会議及び研修を実施している。
【業務の流れ】	菊池川支流の水質検査、事業所排水検査、負担金支払事務 水質検査、測定結果の公表、開催通知、会議の開催、研修会参加、報償費の支払い事務
【主な予算費目】	報償費、需用費(消耗品費)、負担金補助及び交付金(負担金)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

菊池川水系の塩浸川、上生川の水質検査を年2回実施した。菊池川流域同盟で管理している涵養林「大津の森」を令和6年11月12日に視察した。ブラジルチドメグサ発生状況の監視やホタルの発生状況を同同盟HPで周知するなど、菊池川流域の水環境保全の啓発を行った。水援隊が実施する河川の水質及び河川環境の監視、水質検査、測定結果について水援隊会議を令和6年6月28日に開催し報告を行った(水援隊員5人)。また、同隊員とともに、環境保全等に取り組んでいる企業の工場見学を令和7年1月21日に実施した。以上の成果として、市内河川の水質の保全に繋げることができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

ブラジルチドメグサ発生状況の監視やホタルの発生状況の周知を行うなど、菊池川流域の水環境保全の啓発を行う。水援隊が実施する河川の水質及び河川環境の監視、水質検査、測定結果について水援隊会議を行う。

③予算の主な増減の理由

河川水質検査に使用するパックテストの必要数が減少したことによる消耗品費の減

成果指標

ア	河川の事故数	回	受付簿等の回数により
イ	河川水質検査結果の基準達成回数/河川水質検査の回数	%	菊池川流域同盟の水質検査の回数と検査結果の基準達成回数の集計より算出

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	回	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		120	422	413	480	480	480	480
(A)事業費計	千円		0	120	422	413	480	480	480	480

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

市民への河川環境保全の啓発を行うと同時に、水環境保全に関する知識を深めることができた。今後も、河川の水質検査を実施することで市内の河川環境保護に努めるとともに、啓発活動を通じて、地域の環境保護に対する意識向上を促す。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)